

平成 26 年度地方公営企業決算における会計基準見直しの影響

平成 27 年 12 月

鳥取県地域振興部地域振興課

1 貸借対照表

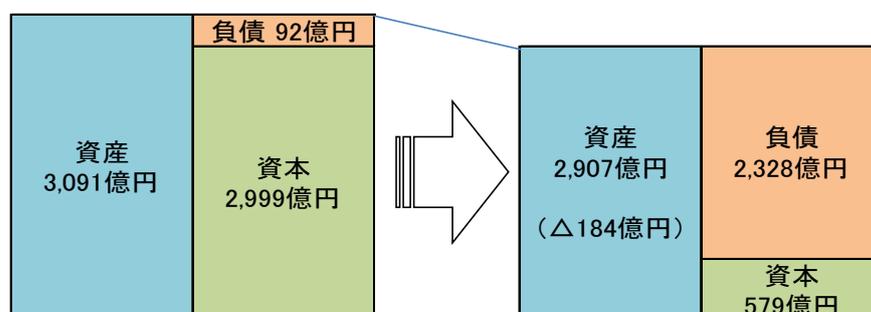
- 減価償却制度の見直し等により、減価償却累計額が増加し、総資産が 184 億円減少した。
- 資本（借入資本金）として計上していた企業債等の負債計上（1,292 億円）、資本（資本剰余金）として計上していた国庫補助金等の負債計上（繰延収益、893 億円）等により、資本金の減少と負債の増加が生じ、資本：負債の比率が 97：3→20：80 へと大きく変化した。

※ ただし、繰延収益（＝長期前受金）は返済義務のない負債であることに留意が必要。

- 個別の公営企業を見た場合、法適用（28 事業）のうち 26 事業（93.0%）が資産超過で、資本減少等により 2 事業（7.0 %）が資本不足となっている。

【平成25年度のBS】

【平成26年度のBS】

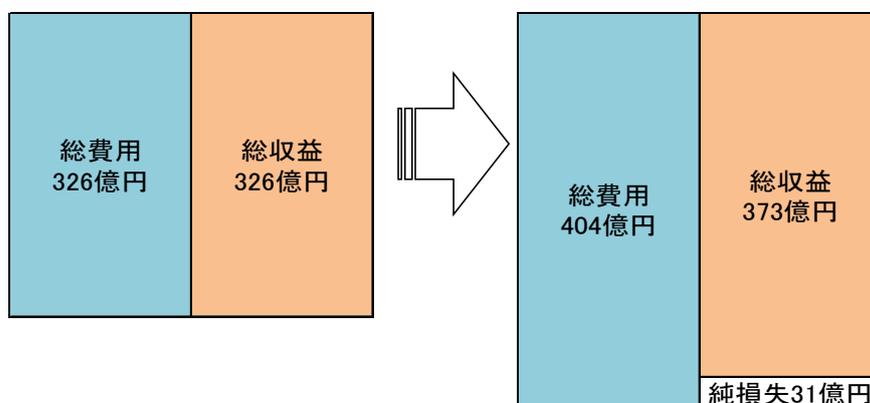


2 損益計算書

- 純損益は平成 25 年度の黒字（+0.02 億円）から平成 26 年度は赤字（△31 億円）へ。
- 退職給付引当金の一括計上（平成 26 年度のみ措置）等の特殊な要因によるもの。（特別損失のうち退職給付引当金 44 億円）

【平成25年度のPL】

【平成26年度のPL】



※ 新会計基準適用の前後で経営の実態が変わるものではない。

平成 26 年度決算における損益計算書の推移（法適用企業のみ）

- 平成26年度決算においては、会計基準の見直し等の影響を受け、
 - ✓ これまで減価償却を行っていなかった補助金等により取得した固定資産について、減価償却を行うことにより、費用（減価償却費）が増加（+36億円）。
 - ✓ 補助金等の減価償却等見合い分等について、収益（長期前受金戻入）に計上（+46億円）。
 - ✓ 退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加（+44億円）。
- 上記により純損益は平成25年度の黒字（+0.02億円）から平成26年度は赤字（△31億円）へ
- ※ 退職給付引当金の一括計上等により費用（特別損失）が増加したことが大きな要因であり、平成27年度以降、一括計上は行われないため、特別損失は減少する見込み。
- ※ 退職給付引当金は全企業職員が将来退職した場合に支給すべき退職手当の支払いに備えて設けられるものであり、直ちに現金化されるものではない。（※退職給付引当金の一括計上等（44億円）を控除した場合には、13億円の黒字。）

（平成25年度）

総費用326億円 総収益326億円

費用	収益
営業費用 284億円 (うち減価償却費 74億円)	営業収益 269億円
営業外費用 37億円	営業外収益 54億円
特別損失5億円	特別利益3億円
純利益0億円	

（平成26年度）

総費用404億円 総収益373億円

費用	収益
営業費用 319億円 (うち減価償却費 110億円【+36億 円】)	営業収益 270億円
営業外費用 37億円	営業外収益 98億円 (うち長期前受金 戻入+46億【皆 増】)
特別損失 48億円 (うち職員給与費 +44億円【皆増】)	特別利益5億円
	純損失31億円



【職員給与費の内容】
・退職給付引当金
・賞与引当金

【長期前受金戻入の内容】
・国庫補助金(営業費用のうち減
価償却費の増加に対応)
・元金償還金に対する繰入金